

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月27日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03(6381)1050  
 人事総務部門総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	104,992	4.7	2,382	—	3,314	883.4	1,723	482.1
23年3月期第1四半期	100,268	25.5	111	—	337	—	296	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,648百万円 (327.8%) 23年3月期第1四半期 619百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期		4.73		—
23年3月期第1四半期		0.81		—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	279,555	108,733	38.1
23年3月期	270,750	106,093	38.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 106,396百万円 23年3月期 103,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期		—	2.50	—		0.00		2.50
24年3月期		—						
24年3月期(予想)			—	—		—		—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成24年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	200,000	△3.7	△500	—	△1,600	—	△3,000	—		△8.23
通期	445,000	6.1	7,000	788.3	6,000	—	1,000	—		2.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	374,018,174株	23年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	9,626,287株	23年3月期	9,623,520株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	364,393,730株	23年3月期1Q	364,413,076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先行きの成長鈍化が懸念されるものの全体として緩やかな改善を続けました。国内経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や自動車メーカーなどの生産調整の影響を受け、厳しい状況が続きましたが、生産活動の正常化に伴い徐々に回復の兆しがみられるところとなりました。

こうした中であって、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は、前第1四半期連結累計期間を5%上回る1,049億92百万円となりました。これは、前第1四半期連結累計期間と比べ電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が高値で推移したことや、東日本大震災の被災地の復興に向けて需要が拡大したことによるものです。

利益面では、売上高の増加に加え、原価低減や固定費削減の効果などにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間を22億71百万円上回る23億82百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間を29億77百万円上回る33億14百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間を14億27百万円上回る17億23百万円となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、【添付資料】9ページ「(4)セグメント情報等【セグメント情報】」をご確認ください。

#### 産業インフラ

当セグメントの売上高は236億17百万円、営業利益は9億44百万円となりました。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、震災に伴う供給停滞の反動と復興需要により建設向けを中心に需要が大きく伸びました。光通信は、通信インフラの復興需要に後押しされ前第1四半期連結累計期間を上回りました。

#### 電機・自動車部品

当セグメントの売上高は358億79百万円、営業利益は8億円となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、海外子会社は堅調でしたが、国内は自動車メーカーの生産調整の影響を受けて低調となりました。電子材料は、国内は震災の影響による資材調達不足が一部でありましたが、海外は順調に推移し前第1四半期連結累計期間を上回りました。巻線製線は、海外は好調でしたが、国内は震災の影響や自動車の減産により電装分野向けが減少したことから前第1四半期連結累計期間を下回りました。

#### 情報デバイス

当セグメントの売上高は103億60百万円、営業損失は1億39百万円となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、一般企業向けが堅調に推移し、通信事業者向けもLTE(Long Term Evolution)のモバイルバックホール用需要が増加したことから前第1四半期連結累計期間を上回りました。ワイヤレスシステムは、携帯基地局向け需要が端境期となり低水準でした。化合物半導体は、震災影響に伴う生産停滞により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

#### 金属材料

当セグメントの売上高は266億8百万円、営業利益は4億3百万円となりました。

製品別の売上高では、銅条は、震災による生産調整があった自動車市場や半導体市場向け製品の需要は低調でしたが、銅価上昇による押し上げにより前第1四半期連結累計期間を上回りました。伸銅品では、銅管はエアコン向けの需要が順調に推移したほか、電気用伸銅品や加工品も好調でした。リードフレームは、震災に伴う半導体メーカーの生産調整を受けて低調となりました。パッケージ材料は、メモリー用は堅調でしたが、特定用途で需要が減少したほか、液晶用COF事業からの撤退による減少もあり前第1四半期連結累計期間を下回りました。

#### 販売会社

当セグメントの売上高は85億28百万円、営業利益は4億54百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,795億55百万円であり、前連結会計年度末より88億5百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,650億54百万円であり、前連結会計年度末より96億7百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が58億96百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が50億29百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,145億1百万円であり、前連結会計年度末より8億2百万円減少しております。これは、主に建設仮勘定が6億16百万円増加したことに対し、建物及び構築物が4億92百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が8億32百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,708億22百万円であり、前連結会計年度末より61億65百万円増加しております。これは主に短期借入金74億4百万円増加したことに対し、災害損失引当金が13億95百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,087億33百万円であり、前連結会計年度末より26億40百万円増加しております。これは主に利益剰余金が17億23百万円、為替換算調整勘定が10億8百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想の範囲内で推移したため、平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成23年6月7日に発表した「業績予想に関するお知らせ」において公表した予想値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ② 特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,689	7,736
受取手形及び売掛金	81,669	87,565
有価証券	144	159
商品及び製品	10,900	13,995
仕掛品	27,608	32,371
原材料及び貯蔵品	13,880	11,051
繰延税金資産	521	501
その他	9,226	11,920
貸倒引当金	△190	△244
流動資産合計	155,447	165,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	109,541
減価償却累計額	△71,526	△72,352
建物及び構築物（純額）	37,681	37,189
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	273,934
減価償却累計額	△240,211	△241,549
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	33,217	32,385
土地	9,712	9,722
建設仮勘定	1,353	1,969
有形固定資産合計	81,963	81,265
無形固定資産		
のれん	526	460
その他	8,044	7,969
無形固定資産合計	8,570	8,429
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	17,291
長期貸付金	2,726	2,630
繰延税金資産	1,055	1,053
その他	6,306	6,255
貸倒引当金	△2,492	△2,422
投資その他の資産合計	24,770	24,807
固定資産合計	115,303	114,501
資産合計	270,750	279,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	58,569
短期借入金	15,393	22,797
未払法人税等	1,009	1,425
災害損失引当金	5,140	3,745
その他	23,317	23,521
流動負債合計	103,906	110,057
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	2,541	2,345
退職給付引当金	26,669	27,372
役員退職慰労引当金	635	413
持分法適用に伴う負債	1,924	1,697
その他	482	438
固定負債合計	60,751	60,765
負債合計	164,657	170,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	59,654
自己株式	△3,989	△3,990
株主資本合計	111,408	113,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	451
繰延ヘッジ損益	237	241
為替換算調整勘定	△8,434	△7,426
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△6,734
少数株主持分	2,198	2,337
純資産合計	106,093	108,733
負債純資産合計	270,750	279,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	100,268	104,992
売上原価	87,814	91,085
売上総利益	12,454	13,907
販売費及び一般管理費	12,343	11,525
営業利益	111	2,382
営業外収益		
受取利息	84	32
受取配当金	64	58
持分法による投資利益	207	767
その他	538	585
営業外収益合計	893	1,442
営業外費用		
支払利息	256	234
その他	411	276
営業外費用合計	667	510
経常利益	337	3,314
特別利益		
投資有価証券売却益	107	—
災害損失引当金戻入額	—	95
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	107	134
特別損失		
減損損失	—	4
事業構造改善費用	—	663
災害による損失	—	579
その他	—	22
特別損失合計	—	1,268
税金等調整前四半期純利益	444	2,180
法人税等	78	348
少数株主損益調整前四半期純利益	366	1,832
少数株主利益	70	109
四半期純利益	296	1,723



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	△242
繰延ヘッジ損益	163	△34
為替換算調整勘定	419	962
持分法適用会社に対する持分相当額	191	130
その他の包括利益合計	253	816
四半期包括利益	619	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	2,502
少数株主に係る四半期包括利益	116	146

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅品、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	19,695	35,939	11,293	26,159	7,182	100,268	—	100,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	7,560	20,180	752	5,866	32,089	66,447	△66,447	—
計	27,255	56,119	12,045	32,025	39,271	166,715	△66,447	100,268
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△285	539	△352	△250	342	△6	117	111

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額117百万円には、のれんの償却費△96百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益512百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	23,617	35,879	10,360	26,608	8,528	104,992	—	104,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	8,711	17,808	971	4,221	35,878	67,589	△67,589	—
計	32,328	53,687	11,331	30,829	44,406	172,581	△67,589	104,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	944	800	△139	403	454	2,462	△80	2,382

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△80百万円には、のれんの償却費△66百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益148百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。これは、平成23年3月期より開始した中期経営計画「プラン“BRIDGE”」のさらなる推進に向けて、組織を今後の事業戦略、製品または事業の特性を的確に表した体制に改めたことによるものです。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

### (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。